

⑦ 「計算」をクリックすると、共済責任額と分担金の欄が埋まります。

		算定区分	共済基準額 (千円)	実損	共済加入率 (%)	共済責任額 (千円)	基準	実損 係数	分担金 (円)	計算・明細	更新	算定日	現在選択中の 算定区分										
継続年月	2019年09月	現契約	1,916	無	100	1,916	0.19	1	364				団体算定										
団体番号																							
団体名	町																						
承認証番号																							
施設名																							
共済始期日	2019-09-15																						
共済終期日	2020-09-15																						
物件番号	01	● 団体算定	1,125	無	100	1,125	0.19	1	213	明細	物件更新												
物件名	収容動産									更新解除													
用途番号	50									計算													
構造	4鉄骨・鉄筋(SRC)									算定理由・方法 (任意入力)													
棟数	0									● 非継続													
面積(m <sup>2</sup> )	0																						
1m <sup>2</sup> 当たりの 基準額単価(千円)	0																						



⑧ 「物件更新」をクリックして下さい。

		算定区分	共済基準額 (千円)	実損	共済加入率 (%)	共済責任額 (千円)	基準	実損 係数	分担金 (円)	計算・明細	更新	算定日	現在選択中の 算定区分										
継続年月	2019年09月	現契約	1,916	無	100	1,916	0.19	1	364				団体算定										
団体番号																							
団体名	町																						
承認証番号																							
施設名																							
共済始期日	2019-09-15																						
共済終期日	2020-09-15																						
物件番号	01	● 団体算定	1,125	無	100	1,125	0.19	1	213	明細	物件更新												
物件名	収容動産									更新解除													
用途番号	50									計算													
構造	4鉄骨・鉄筋(SRC)									算定理由・方法 (任意入力)													
棟数	0									● 非継続													
面積(m <sup>2</sup> )	0																						
1m <sup>2</sup> 当たりの 基準額単価(千円)	0																						



<メモ>

⑨ 「OK」 をクリック。

		算定区分	共有基準額 (千円)	実損	共有加入率 (%)	共有責任額 (千円)	基準	実損 係数	分担金 (円)	計算・明細	更新	算定日	現在選択中の 算定区分
継続年月	2019年09月	現契約	1,916	無	100	1,916	0.19	1	364				
団体番号													
団体名	町												
承認証番号													
施設名													
共有始期日	2019-09-15												
共有終期日	2020-09-15												
物件番号	01												
物件名	収容不動産		1,125	無	100	1,125	0.19	1	213	明細 計算	物件更新 更新解除	2019-07-22	団体算定
用途番号	50	<input checked="" type="radio"/> 団体算定	算定理由・方法 (任意入力)										
構造	4鉄骨・鉄筋(SRC)												
棟数	0												
面積(m <sup>2</sup> )	0	<input type="radio"/> 非継続											
1m <sup>2</sup> 当たりの 基準額単価(千円)	0												



⑩ 「算定日」と算定区分が入力されます。

		算定区分	共有基準額 (千円)	実損	共有加入率 (%)	共有責任額 (千円)	基準	実損 係数	分担金 (円)	計算・明細	更新	算定日	現在選択中の 算定区分
継続年月	2019年09月	現契約	1,916	無	100	1,916	0.19	1	364				
団体番号													
団体名	町												
承認証番号													
施設名													
共有始期日	2019-09-15												
共有終期日	2020-09-15												
物件番号	01											2019-07-22	団体算定
物件名	収容不動産		1,125	無	100	1,125	0.19	1	213	明細 計算	物件更新 更新解除		
用途番号	50	<input checked="" type="radio"/> 団体算定	算定理由・方法 (任意入力)										
構造	4鉄骨・鉄筋(SRC)												
棟数	0												
面積(m <sup>2</sup> )	0	<input type="radio"/> 非継続											
1m <sup>2</sup> 当たりの 基準額単価(千円)	0												

「算定日」と「現在選択中の算定区分」が入る。

**【備考】**

- ・ 明細単位の非継続はできますが、新たに明細を追加することはできません。
- ・ 新たに明細を追加するには、現契約に追加し、算定連絡データを発生させるか、次年度追加申し込みするかのいずれかの方法になります。

〈メモ〉

**見直し方2 「非継続」を選択する場合**

次年度の継続を行わないものについては、「非継続」を選択してください。これにより、次継続時に継続データが作成されなくなります。

① 「算定区分」の「非継続」を選択し、「物件更新」をクリック。

	算定区分	共済基準額 (千円)	実損	共済加入率 (%)	共済責任額 (千円)	基準率	差損係数	分担金 (円)	計算・明細	更新	算定日	現在選択中の算定区分	
継続年月	2019年12月	1,576	無	100	1,576	1,093	1	1,722					
団体番号	現契約												
団体名													備考
承認証番号													
施設名													
共済始期日	2019-12-31												
共済終期日	2020-12-31												
物件番号													
物件名	収容品	0	無	100		1,093			明細 計算	更新			
用途番号	50	算定理由・方法 (任意入力)											
構造	2 簡防(PW)												
棟数	0												
面積 (㎡)	0												
1㎡当たりの基準額単価 (千円)	0												

物件更新  
クリック

選択



② 「OK」をクリック。

	算定区分	共済基準額 (千円)	実損	共済加入率 (%)	共済責任額 (千円)	基準率	差損係数	分担金 (円)	計算・明細	更新	算定日	現在選択中の算定区分	
継続年月	2019年12月	1,576	無	100	1,576	1,093	1	1,722					
団体番号	現契約												
団体名													備考
承認証番号													
施設名													
共済始期日	2019-12-31												
共済終期日	2020-12-31												
物件番号													
物件名	収容品	0	無	100		1,093			明細 計算	更新 更新解除			
用途番号	50	算定理由・方法 (任意入力)											
構造	2 簡防(PW)												
棟数	0												
面積 (㎡)	0												
1㎡当たりの基準額単価 (千円)	0												

Web ページからのメッセージ  
物件を更新します。  
OK キャンセル

クリック



〈メモ〉

③ 「OK」をクリック。

		算定区分	共済基準額 (千円)	実損	共済加入 率 (%)	共済責任 額 (千円)	基準 率	実損 割合	分担 金 (円)	計算・明 細	更新	算定 日	現在選択 中の 算定区分										
継続年月	2019年12月	現契約	1,061	無	100	1,061	1,093	1	1,159		物件更新												
団体番号																							
団体名																							
承認証番号																							
施設名																							
共済始期日	2019-12-31																						
共済終期日	2020-12-31																						
物件番号		● 団体 算定	0	無	100				明細	更新解除													
物件名	収容品																						
用途番号	50																						
構造	2: 耐火(PW)																						
棟数	0																						
面積 (㎡)	0																						
1㎡当たりの 基準額単価 (千円)	0																						
													● 非継続							計算			
算定理由・方法 (任意入力)																							



④ 見直し完了。

		算定区分	共済基準額 (千円)	実損	共済加入 率 (%)	共済責任 額 (千円)	基準 率	実損 割合	分担 金 (円)	計算・明 細	更新	算定 日	現在選択 中の 算定区分										
継続年月	2019年12月	現契約	1,576	無	100	1,576	1,093	1	1,722		物件更新												
団体番号																							
団体名																							
承認証番号																							
施設名																							
共済始期日	2019-12-31																						
共済終期日	2020-12-31																						
物件番号		● 団体 算定	0	無	100				明細	更新解除	2019-08-22	非継続											
物件名	収容品																						
用途番号	50																						
構造	2: 耐火(PW)																						
棟数	0																						
面積 (㎡)	0																						
1㎡当たりの 基準額単価 (千円)	0																						
算定理由・方法 (任意入力)													● 非継続							計算			

「算定日」と「現在選択中の算定区分」が入る。

〈メモ〉

## 5. 「《算定連絡データ更新状況集計結果を確認したい方はこちら》」について

[《算定連絡データ確認・更新をしたい方はこちら》](#)  
 算定連絡データの確認および更新を行います。

[《算定連絡データ更新状況集計結果を確認したい方はこちら》](#)  
 算定連絡データの更新状況集計結果の確認を行います。

[《算定連絡データ一覧を作成したい方はこちら》](#)  
 算定連絡データの一覧をダウンロードします。

クリック

算定連絡更新状況を確認したい継続年月を絞って、「上記条件で算定連絡更新状況を検索する」ボタンをクリックします。

※継続年月を絞らずに検索することもできます。

算定連絡データ更新状況の検索条件を入力して、「上記条件で算定連絡データ更新状況を検索する」ボタンを押してください。条件に合致した算定連絡データ更新状況が表示されます。

都道府県番号   
 団体番号   
 継続年月 年 月

継続年月を入力

上記条件で算定連絡データ更新状況を検索する

クリック

継続年月	団体番号	団体枝番号	団体名(枝番号)	総数	団体未更新件数	団体更新済件数	都道府県確認済件数	継続データ反映済件数	継続データ未反映件数
2019-09				200	193	7	0	0	0

- ・「総数」…団体が持っている契約物件数
- ・「団体未更新」…団体が持っている契約物件のうち、共済基準額の見直しが終わっていない物件
- ・「団体更新済」…団体が共済基準額の見直しを行っていて、都道府県確認が終わっていない物件
- ・「都道府県確認済」…団体が共済基準額の見直しを行っていて、都道府県確認も終わっている物件
- ・「継続データ反映済」…都道府県確認済のもので、実際に継続データ作成日をむかえて、算定連絡データを反映した継続データが作成された物件

※「都道府県確認済」はいわば、継続データ作成の「予約状態」で、「継続データ反映済」は実際に予約が実行された状態。

- ・「継続データ未反映」…継続データ作成日までに、「都道府県確認済」に至らなかった物件

## 6. 「《算定連絡データ一覧を作成したい方はこちら》」について

① 「《算定連絡データ一覧を作成したい方はこちら》」をクリック。

[《算定連絡データ確認・更新をしたい方はこちら》](#)  
 算定連絡データの確認および更新を行います。

[《算定連絡データ更新状況集計結果を確認したい方はこちら》](#)  
 算定連絡データの更新状況集計結果の確認を行います。

[《算定連絡データ一覧を作成したい方はこちら》](#)  
 算定連絡データの一覧をダウンロードします。

クリック

② 「継続年月」を絞って、「ダウンロード」をクリック。

Step1. 算定連絡データ一覧を作成する対象条件を入力します。  
 Step2. 算定連絡データ一覧作成用のExcelファイルをダウンロードします。  
 Step3. ダウンロードしたExcelファイルで、算定連絡データ一覧を作成します。

都道府県番号 <span style="color:red">■</span> 必須項目	05
団体番号	~
継続年月	2019 年 9 月 ~ 年 月

クリック ダウンロード リセット

※ 「継続年月」を絞らなければ、全物件一覧をダウンロードすることになりますので、次年度分担金を一覧で確認できます。

しかし、前述のとおり、次年度新規申し込み分や、構造等の変更を行わなければならない物件については、含まれていませんので、ご注意ください。

③ 「OK」をクリック。

算定連絡データ作成における注意点

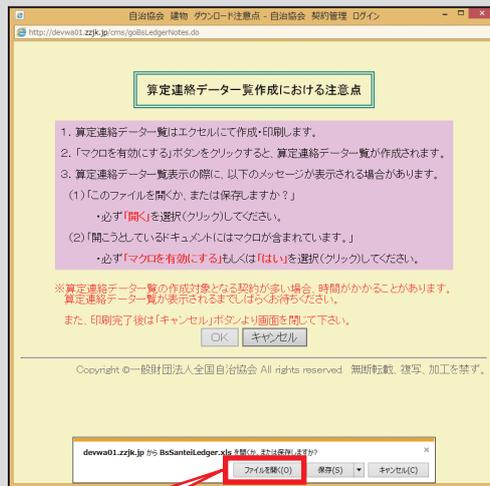
- 算定連絡データ一覧はExcelにて作成・印刷します。
- 「マクロを有効にする」ボタンをクリックすると、算定連絡データ一覧が作成されます。
- 算定連絡データ一覧表示の際に、以下のメッセージが表示される場合があります。
  - (1)「このファイルを開くか、または保存しますか？」
    - 必ず「開く」を選択(クリック)してください。
  - (2)「開こうとしているファイルにはマクロが含まれています。」
    - 必ず「マクロを有効にする」もしくは「はい」を選択(クリック)してください。

OK キャンセル

Copyright © 2019 国土交通省 国土利用政策院 国土利用政策院 国土利用政策院 All rights reserved. 無断複製、複写、加工を禁ず。

クリック

④「ファイルを開く」もしくは「保存」をクリック。

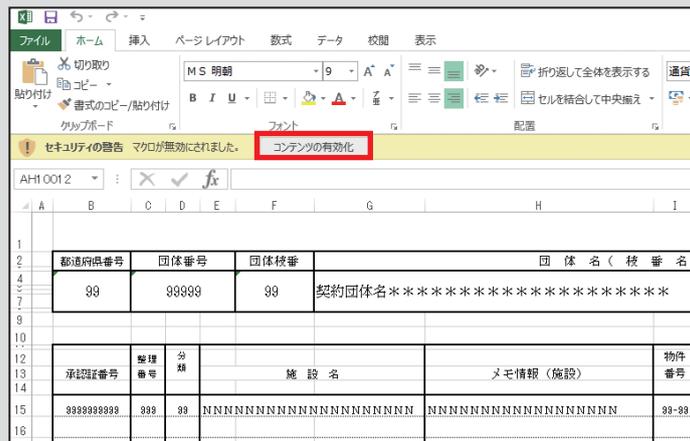


クリック



ファイルを開くと・・・

⑤Excelが開いたら、「コンテンツの有効化」をクリック。



⑥帳票のダウンロードが完了します。

都道府県番号	団体番号	団体枝番	団体名(枝番号)
05			

承認証番号	整理番号	分類	施設名	メモ情報(施設)	物件番号
	010	2	庁舎		06
	011	6	コミュニティ消防センター		01

### 試算情報の見方

「算定連絡データ一覧」の「試算情報」が、見直し後の共済基準額です。

見直しを行った物件には情報が入りますが、見直しをしていない物件については空欄で出力されます。

見直しを行った物件には情報が入ります。

12 13 14 15	16 17 18 19 20 21	22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40 41 42 43 44 45 46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 60 61 62 63 64 65 66 67 68 69 70 71 72 73 74 75 76 77 78 79 80 81 82 83 84 85 86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 96 97 98 99 100	101 102 103 104 105 106 107 108 109 110 111 112 113 114 115 116 117 118 119 120 121 122 123 124 125 126 127 128 129 130 131 132 133 134 135 136 137 138 139 140 141 142 143 144 145 146 147 148 149 150 151 152 153 154 155 156 157 158 159 160 161 162 163 164 165 166 167 168 169 170 171 172 173 174 175 176 177 178 179 180 181 182 183 184 185 186 187 188 189 190 191 192 193 194 195 196 197 198 199 200	201 202 203 204 205 206 207 208 209 210 211 212 213 214 215 216 217 218 219 220 221 222 223 224 225 226 227 228 229 230 231 232 233 234 235 236 237 238 239 240 241 242 243 244 245 246 247 248 249 250 251 252 253 254 255 256 257 258 259 260 261 262 263 264 265 266 267 268 269 270 271 272 273 274 275 276 277 278 279 280 281 282 283 284 285 286 287 288 289 290 291 292 293 294 295 296 297 298 299 300				301 302 303 304 305 306 307 308 309 310 311 312 313 314 315 316 317 318 319 320 321 322 323 324 325 326 327 328 329 330 331 332 333 334 335 336 337 338 339 340 341 342 343 344 345 346 347 348 349 350 351 352 353 354 355 356 357 358 359 360 361 362 363 364 365 366 367 368 369 370 371 372 373 374 375 376 377 378 379 380 381 382 383 384 385 386 387 388 389 390 391 392 393 394 395 396 397 398 399 400				401 402 403 404 405 406 407 408 409 410 411 412 413 414 415 416 417 418 419 420 421 422 423 424 425 426 427 428 429 430 431 432 433 434 435 436 437 438 439 440 441 442 443 444 445 446 447 448 449 450 451 452 453 454 455 456 457 458 459 460 461 462 463 464 465 466 467 468 469 470 471 472 473 474 475 476 477 478 479 480 481 482 483 484 485 486 487 488 489 490 491 492 493 494 495 496 497 498 499 500		501 502 503 504 505 506 507 508 509 510 511 512 513 514 515 516 517 518 519 520 521 522 523 524 525 526 527 528 529 530 531 532 533 534 535 536 537 538 539 540 541 542 543 544 545 546 547 548 549 550 551 552 553 554 555 556 557 558 559 560 561 562 563 564 565 566 567 568 569 570 571 572 573 574 575 576 577 578 579 580 581 582 583 584 585 586 587 588 589 590 591 592 593 594 595 596 597 598 599 600		601 602 603 604 605 606 607 608 609 610 611 612 613 614 615 616 617 618 619 620 621 622 623 624 625 626 627 628 629 630 631 632 633 634 635 636 637 638 639 640 641 642 643 644 645 646 647 648 649 650 651 652 653 654 655 656 657 658 659 660 661 662 663 664 665 666 667 668 669 670 671 672 673 674 675 676 677 678 679 680 681 682 683 684 685 686 687 688 689 690 691 692 693 694 695 696 697 698 699 700						
				101 102 103 104 105 106 107 108 109 110 111 112 113 114 115 116 117 118 119 120 121 122 123 124 125 126 127 128 129 130 131 132 133 134 135 136 137 138 139 140 141 142 143 144 145 146 147 148 149 150 151 152 153 154 155 156 157 158 159 160 161 162 163 164 165 166 167 168 169 170 171 172 173 174 175 176 177 178 179 180 181 182 183 184 185 186 187 188 189 190 191 192 193 194 195 196 197 198 199 200	201 202 203 204 205 206 207 208 209 210 211 212 213 214 215 216 217 218 219 220 221 222 223 224 225 226 227 228 229 230 231 232 233 234 235 236 237 238 239 240 241 242 243 244 245 246 247 248 249 250 251 252 253 254 255 256 257 258 259 260 261 262 263 264 265 266 267 268 269 270 271 272 273 274 275 276 277 278 279 280 281 282 283 284 285 286 287 288 289 290 291 292 293 294 295 296 297 298 299 300	301 302 303 304 305 306 307 308 309 310 311 312 313 314 315 316 317 318 319 320 321 322 323 324 325 326 327 328 329 330 331 332 333 334 335 336 337 338 339 340 341 342 343 344 345 346 347 348 349 350 351 352 353 354 355 356 357 358 359 360 361 362 363 364 365 366 367 368 369 370 371 372 373 374 375 376 377 378 379 380 381 382 383 384 385 386 387 388 389 390 391 392 393 394 395 396 397 398 399 400	401 402 403 404 405 406 407 408 409 410 411 412 413 414 415 416 417 418 419 420 421 422 423 424 425 426 427 428 429 430 431 432 433 434 435 436 437 438 439 440 441 442 443 444 445 446 447 448 449 450 451 452 453 454 455 456 457 458 459 460 461 462 463 464 465 466 467 468 469 470 471 472 473 474 475 476 477 478 479 480 481 482 483 484 485 486 487 488 489 490 491 492 493 494 495 496 497 498 499 500	501 502 503 504 505 506 507 508 509 510 511 512 513 514 515 516 517 518 519 520 521 522 523 524 525 526 527 528 529 530 531 532 533 534 535 536 537 538 539 540 541 542 543 544 545 546 547 548 549 550 551 552 553 554 555 556 557 558 559 560 561 562 563 564 565 566 567 568 569 570 571 572 573 574 575 576 577 578 579 580 581 582 583 584 585 586 587 588 589 590 591 592 593 594 595 596 597 598 599 600	601 602 603 604 605 606 607 608 609 610 611 612 613 614 615 616 617 618 619 620 621 622 623 624 625 626 627 628 629 630 631 632 633 634 635 636 637 638 639 640 641 642 643 644 645 646 647 648 649 650 651 652 653 654 655 656 657 658 659 660 661 662 663 664 665 666 667 668 669 670 671 672 673 674 675 676 677 678 679 680 681 682 683 684 685 686 687 688 689 690 691 692 693 694 695 696 697 698 699 700													
2020.09.15	08	9	1	248	25,187	100	25,187	0.190		4.78	国体更新済	団体算定	20,000	100	20,000	0.190		3,800	-983	20,299	69.11%	
2020.09.15	08	1	1	118	9,844	100	9,844	1.330		13.10	国体更新済	単命算定	12,535	100	12,535	1.330		16,671	3,266	12,535	100.00%	
2020.09.15	08	5	1	33	3,002	100	3,002	0.190		57	国体更新済	団体算定	4,000	100	4,000	0.190		760	190	3,102	128.93%	
2020.09.15	91	1	1	19	1,839	100	1,839	1.330		2.47	国体更新済	非算定										
2020.09.15	08	1	1	28	2,399	100	2,399	1.330		3.19	算定データ削除								-3,190	3,032	0.90%	
2020.09.15	08	1	1	28	2,399	100	2,399	1.330		3.19	算定データ削除									-3,190	3,032	0.90%
2020.09.15	08	1	1	49	4,198	100	4,198	1.330		5.58	算定データ削除									-5,583	5,341	0.90%

見直しを行っていない物件には情報が入りません。

<メモ>

## 7. 「一括試算台帳」と「算定連絡データ一覧」の違い

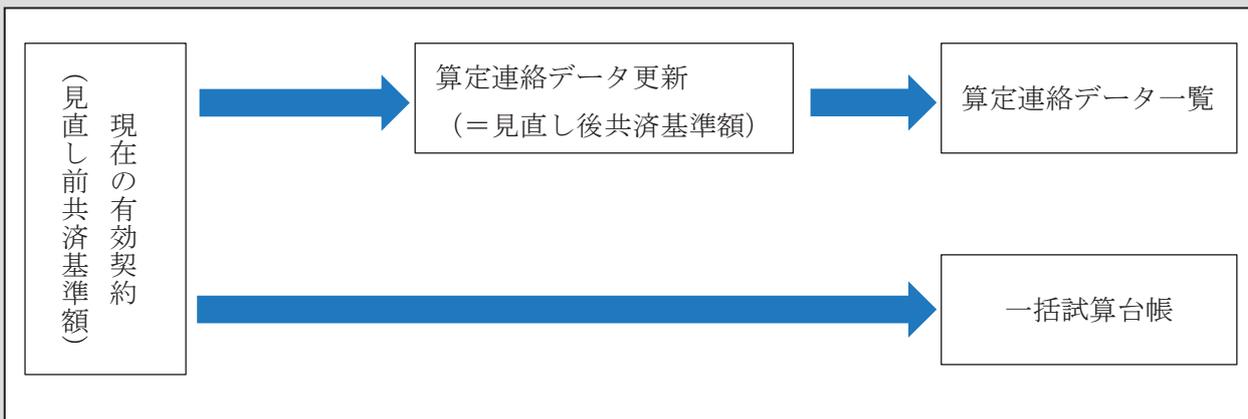
### (1) 一括試算台帳

現契約に基づいて、未来年度分の分担金の試算を行い、一覧表で出力します。

→すなわち、見直し前の共済基準額に基づいた試算になります。

### (2) 算定連絡データ一覧

見直し後の共済基準額に基づいた分担金額を一覧表で出力します。



※一括試算台帳作成を行いますと、下の画面のとおり、注意書きが表示されます。

Step1 一括試算台帳を作成する対象条件を入力します。 Step2 一括試算台帳作成用のExcelファイルをダウンロードします。 Step3 ダウンロードしたExcelファイルで、一括試算台帳を作成します。	
都道府県番号	<input type="text"/>
団体番号	<input type="text"/> ~ <input type="text"/>
基準日(西暦)	<input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日 時点 ※基準日には2019年8月31日以前の日付を指定してください。 ※基準日時点で有効な契約を抽出します。 ※契約終了日が基準日と同日の契約は抽出されません。 ※取消等の契約は抽出されません。 ※解約後の契約は契約日が基準日より後の場合のみ抽出されます。 ※内容変更されている場合は、基準日時点での契約内容を抽出します。 ※内容変更日が基準日と同日の場合は、内容変更後の契約内容が抽出されます。
メモ情報	<input type="checkbox"/> メモ情報を出力する場合、チェックしてください。
適用基準	<input type="checkbox"/> 市の特別基準で試算する ※チェックのない場合は町村基準で試算します。 (チェックなしの場合でも、本部で登録済の団体は市の特別基準で試算します)

注意書きを表示

<<一括試算台帳と算定連絡データ一覧との違いについて>>  
 一括試算台帳：現契約をもとに未来年度分の試算を行います。  
 算定連絡データ一覧：現契約と算定の結果を出力します。

### ◎算定連絡期間中の分担金試算について

次年度予算のための分担金試算を行う場合は、「一括試算台帳」ではなく「算定連絡データ一覧」をご確認下さい。

ただし、次年度の共済基準額の見直しを行わない場合は、一括試算台帳をご利用いただき、問題ありません。

なお、算定連絡機能では、共済基準額以外の見直し（例：面積や構造の変更）は行えないので、それらの変更を試算する場合は、「[《建物の契約照会、分担金試算、台帳作成をしたい方はこちら》](#)」→「[《試算をしたい方はこちら》](#)」から、試算を行って下さい。

# 資料編

## [4] 年度別物価指数表について

### 1. 「年度別物価指数表」について

この表は、建物等物件の共済基準額となる再調達価額を、建設年度の建設額（諸経費・税含む）から算出するものです。

作成にあたっては、国土交通省が公表している建設工事費デフレーターをもとに、2019年度を1とし、建設物価の上昇を倍率表の形式に改め、本会の物件の分類に合わせました。

### 2. 「年度別物価指数表」の物件の分類について

「年度別物価指数表」の物件は、次の通り分類しました。

- (1) 本会の契約は、基本的に建物（普通物件、住宅物件）と機械設備（工作物と収容品）の分類となっているので、これに準じて分類しました。
- (2) 機械設備の指数は、環境衛生設備（水道、塵芥処理、し尿処理、ガス供給）、電気通信設備に適用することとします。  
〈例〉ごみ処理場、浄水場、防災行政無線設備など
- (3) 建設工事費のデフレーターをもとに作成しているため、パソコンやテレビ、冷蔵庫等の収容品の物価指数は用意していません。

### 3. 共済基準額の見直しへの使用について

標準的㎡単価の設定がない環境衛生施設や水道施設等物件について、再調達価額を見積もることが困難な場合に、次の計算式に基づき、ご利用下さい。

なお、「建設当時の価額」等、基となる資料がない場合には、ご利用いただけませんので、ご注意ください。

〈計算式〉

$$\text{（共済基準額）} = \text{（建設当時の価額）} \times \text{（物価上昇率）}$$

〈例〉平成7年に2億円で建設された環境衛生設備

$$\text{（共済基準額）} = 2 \text{ 億円} \times 1.16 = 2 \text{ 億}3,200 \text{ 万円}$$

### 4. 物価指数を用いて設定した共済基準額の取扱について

共済基準額については、規程で次のとおり定めています。

**第16条** …共済基準額は、共済の目的の共済委託時の再調達価額に相当する額とする。

ですから、本来であれば共済基準額は毎年見直しを行っていただくことが適切ですが、一方で標準的㎡単価は毎年見直しを行っていません。

つきましては、今回提示する物価指数を用いて設定した共済基準額は、標準的㎡単価の次回改正時まで、適切なものとして取扱うことといたします。

### 5. 共済金請求の際の注意点

物価上昇指数を用いて共済基準額を設定した物件が罹災した場合は、共済基準額の設定根拠資料を添えて、共済金をご請求いただきますようお願いいたします。

## 6. 指数を用いる際の注意点

### (1) 「年度別物価指数表」の使い方について

#### ① 「建設当時の価額」は消費税込

「年度別物価指数表」の指数を用いる場合の「建設当時の価額」について、消費税を含めるのか否か？というご照会をいただきますが、

**「建設当時の価額」には消費税を含めた金額を置いて下さい。**

#### ② 指数が空欄になっているものは、指数がない

「表の指数が空欄になっているものは、一番近い年度の指数を使って良いですか？」というご照会を数件いただきますが、それは正しくありません。

空欄の部分は、国交省公表のデフレーターに数値がないので、もとなるデータがなく、指数を用意できませんでした。(指数は時代が古くなればなるほど、高くなっていく傾向があります。)

指数がないものについては、指数を用いての共済基準額の見直しを行っていただくことは出来ませんので、再調達価額を見積もっていただく必要があります。

### (2) 指数は再調達価額を見積もるのが困難な場合のために用意したもの

指数は、環境衛生施設の建物や機械設備など、本会標準的㎡単価の設定がない物件を見直すためにご用意したものです。

施設や設備等が更新されている場合は、建設当初の金額に指数を乗じるだけでは不十分な見直しとなりますので、注意が必要です。

### (3) 離島等で、建築費が割高な場合

離島等は物価が割高な場合があります。運搬費もかかります。

離島の他にも、「山小屋」のように、全体的に割高になってしまうものもあります。

これらの物件は、共済基準額の見直しの際に注意が必要です。標準的㎡単価や「年度別物価指数表」では、これらのことは加味されていませんので、適宜、考慮していただく必要があります。

### (4) 正確な再調達価額を算出するには、1つ1つの積み上げが必要

建設当時は最新の設備で高額だったものが、現在では単価が下がっている場合もあります。

## 【参考】最近の見直しの状況から

物価指数を用いて見直された物件の中には、単純に、

$$(\text{現在の共済基準額}) = (\text{2017年度の共済基準額}) \times (\text{物価指数})$$

という見直しが行われているものが見受けられました。

この時、「2017年度の共済基準額」が適切なものかをよく精査しなければ、見直しが不十分になる場合がありますので、注意が必要です。

年度別物価指数表【参考】

物件	住宅物件					普通物件					機械設備
	木造① 簡防②	鉄筋③	鉄骨鉄筋 ④	コンク リートブ ロック⑤	鉄骨⑥	木造① 簡防②	鉄筋③	鉄骨鉄筋 ④	コンク リートブ ロック⑤	鉄骨⑥	
1960年度 (昭和35年)	5.96										
1961年度 (昭和36年)	5.12										
1962年度 (昭和37年)	5.05										
1963年度 (昭和38年)	4.81										
1964年度 (昭和39年)	4.68										
1965年度 (昭和40年)	4.55										
1966年度 (昭和41年)	4.21										
1967年度 (昭和42年)	3.90										
1968年度 (昭和43年)	3.71										
1969年度 (昭和44年)	3.50										
1970年度 (昭和45年)	3.26	3.37	3.28	3.27	3.13	3.18	3.23	3.13	3.41	3.24	3.48
1971年度 (昭和46年)	3.21	3.34	3.23	3.26	3.10	3.15	3.20	3.11	3.38	3.19	3.41
1972年度 (昭和47年)	2.74	3.06	2.99	2.89	2.87	2.66	2.97	2.92	2.99	3.00	3.22
1973年度 (昭和48年)	2.18	2.41	2.37	2.25	2.29	2.13	2.33	2.33	2.33	2.41	2.52
1974年度 (昭和49年)	1.96	2.06	2.01	2.00	1.91	1.94	1.99	1.95	2.09	1.98	2.05
1975年度 (昭和50年)	1.94	2.04	1.99	1.99	1.91	1.97	1.98	1.94	2.09	1.98	2.02
1976年度 (昭和51年)	1.78	1.87	1.83	1.83	1.76	1.73	1.81	1.79	1.92	1.84	1.89
1977年度 (昭和52年)	1.73	1.79	1.75	1.77	1.69	1.72	1.73	1.72	1.85	1.76	1.83
1978年度 (昭和53年)	1.66	1.70	1.66	1.69	1.62	1.64	1.64	1.64	1.76	1.68	1.69
1979年度 (昭和54年)	1.45	1.54	1.52	1.50	1.48	1.39	1.50	1.51	1.56	1.56	1.53
1980年度 (昭和55年)	1.36	1.42	1.41	1.39	1.35	1.34	1.38	1.39	1.45	1.43	1.39
1981年度 (昭和56年)	1.38	1.41	1.40	1.39	1.36	1.35	1.37	1.38	1.44	1.41	1.36
1982年度 (昭和57年)	1.37	1.40	1.38	1.37	1.35	1.34	1.36	1.37	1.42	1.41	1.37
1983年度 (昭和58年)	1.38	1.39	1.37	1.38	1.34	1.35	1.35	1.36	1.42	1.39	1.37
1984年度 (昭和59年)	1.36	1.36	1.34	1.35	1.31	1.33	1.32	1.32	1.39	1.36	1.35
1985年度 (昭和60年)	1.35	1.36	1.35	1.35	1.31	1.32	1.32	1.33	1.39	1.36	1.36
1986年度 (昭和61年)	1.36	1.37	1.36	1.35	1.33	1.33	1.33	1.34	1.39	1.36	1.37
1987年度 (昭和62年)	1.31	1.34	1.33	1.33	1.31	1.28	1.31	1.32	1.37	1.35	1.36
1988年度 (昭和63年)	1.30	1.32	1.31	1.30	1.28	1.27	1.29	1.29	1.34	1.32	1.33
1989年度 (平成元年)	1.22	1.25	1.24	1.23	1.21	1.19	1.22	1.23	1.27	1.26	1.26
1990年度 (平成2年)	1.19	1.21	1.20	1.19	1.17	1.16	1.18	1.19	1.23	1.22	1.22
1991年度 (平成3年)	1.16	1.18	1.17	1.16	1.14	1.13	1.15	1.16	1.20	1.19	1.19
1992年度 (平成4年)	1.14	1.16	1.15	1.14	1.13	1.11	1.14	1.15	1.18	1.17	1.17
1993年度 (平成5年)	1.11	1.15	1.14	1.13	1.12	1.10	1.13	1.14	1.17	1.17	1.17
1994年度 (平成6年)	1.11	1.15	1.14	1.13	1.12	1.09	1.13	1.14	1.17	1.17	1.17
1995年度 (平成7年)	1.11	1.15	1.14	1.13	1.12	1.10	1.13	1.14	1.17	1.16	1.16
1996年度 (平成8年)	1.10	1.14	1.14	1.12	1.12	1.09	1.13	1.14	1.17	1.16	1.16
1997年度 (平成9年)	1.10	1.13	1.13	1.12	1.11	1.09	1.12	1.13	1.16	1.15	1.15
1998年度 (平成10年)	1.13	1.16	1.15	1.14	1.13	1.11	1.14	1.15	1.18	1.17	1.17
1999年度 (平成11年)	1.14	1.17	1.16	1.15	1.14	1.12	1.15	1.16	1.19	1.18	1.19
2000年度 (平成12年)	1.14	1.16	1.16	1.15	1.14	1.12	1.15	1.16	1.19	1.18	1.18
2001年度 (平成13年)	1.16	1.18	1.18	1.17	1.16	1.14	1.17	1.18	1.20	1.20	1.20
2002年度 (平成14年)	1.17	1.19	1.19	1.18	1.17	1.15	1.18	1.19	1.22	1.21	1.22
2003年度 (平成15年)	1.16	1.18	1.18	1.17	1.17	1.15	1.17	1.18	1.21	1.21	1.21
2004年度 (平成16年)	1.16	1.16	1.16	1.16	1.15	1.14	1.16	1.17	1.20	1.19	1.19
2005年度 (平成17年)	1.15	1.15	1.15	1.15	1.14	1.14	1.15	1.16	1.19	1.18	1.17
2006年度 (平成18年)	1.13	1.13	1.13	1.13	1.12	1.12	1.12	1.13	1.17	1.16	1.15
2007年度 (平成19年)	1.10	1.10	1.10	1.10	1.09	1.09	1.09	1.10	1.14	1.13	1.12
2008年度 (平成20年)	1.08	1.07	1.06	1.07	1.06	1.07	1.06	1.07	1.10	1.09	1.08
2009年度 (平成21年)	1.11	1.11	1.11	1.11	1.11	1.09	1.10	1.11	1.15	1.13	1.12
2010年度 (平成22年)	1.11	1.11	1.11	1.11	1.11	1.09	1.10	1.11	1.14	1.13	1.11
2011年度 (平成23年)	1.09	1.09	1.09	1.09	1.09	1.08	1.08	1.09	1.13	1.12	1.10
2012年度 (平成24年)	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	1.09	1.10	1.10	1.13	1.12	1.10
2013年度 (平成25年)	1.07	1.07	1.08	1.08	1.08	1.07	1.07	1.08	1.11	1.10	1.08
2014年度 (平成26年)	1.04	1.04	1.05	1.04	1.04	1.04	1.04	1.05	1.06	1.05	1.04
2015年度 (平成27年)	1.04	1.04	1.04	1.03	1.04	1.04	1.04	1.04	1.05	1.05	1.04
2016年度 (平成28年)	1.04	1.04	1.04	1.02	1.04	1.04	1.04	1.04	1.04	1.04	1.04
2017年度 (平成29年)	1.02	1.02	1.02	1.02	1.02	1.02	1.02	1.02	1.02	1.02	1.02
2018年度 (平成30年)	1.02	1.02	1.02	1.02	1.02	1.02	1.02	1.02	1.02	1.02	1.02
2019年度 (令和元年・平成31年)~	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00

- :消費税導入前
- :消費税3%の時代
- :消費税5%の時代
- :消費税8%の時代
- :消費税10%の時代

【備考】  
 ・建物と機械設備で分けた。  
 ・建物については、普通物件と住宅物件の2つを用意した。

## [5] 経過措置について

### 1. 消費税10%に係る経過措置の取扱いについて

共済基準額の見直しに伴い、経過措置を次の事務連絡文書の通り、取り扱うことといたします。

【参考】平成30年10月付事務連絡文書（経過措置開始のお知らせ）

平成30年10月

委託団体長 様

一般財団法人全国自治協会

消費税率引上げに伴う建物災害共済委託契約の見直しに係る経過措置等について

本会の共済事業につきましては日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼を申し上げます。

さて、来年10月より消費税率が8%から10%に引き上げられる予定となっています。このことに伴い、来年度の予算計画の関係から、本会の対応について、お問い合わせをいただいているところであります。

本会では、共済基準額については、「共済の目的の共済委託時の再調達価額に相当する額とする。」（規程第16条）としており、また委託団体の契約物件に損害が生じた際の共済金の給付については、共済責任額を限度として、共済責任額の罹災時の再調達価額に対する割合により共済金をてん補することとしております。（規程第8条）

再調達価額には、消費税も含まれていることから、消費税率の引き上げに伴い、共済基準額についても見直しをしていただく必要が生じてきますが、建物災害共済委託契約の見直しについては経過措置をとることとし、下記のとおり取り扱うことといたします。

記

#### 1. 経過措置について

建物災害共済委託の見直しに係る経過措置として、契約始期日が2020年3月31日以前の契約で、損害額の消費税率が10%となる共済金請求の消費税の取扱いは、損害額については消費税率を10%とし、再調達価額については消費税率を8%として、建物災害共済金を算出し、給付することとする。

ただし、共済責任額を共済金支払限度額とする。

〈共済金給付の算出方法〉

$$(\text{損害額}) \times \frac{(\text{共済責任額})}{(\text{再調達価額})} = \text{共済金 (風水害の場合は50\%給付)}$$

※共済責任額が再調達価額を上回る場合は、損害額を共済金とする。

## 2. 建物災害共済委託契約の見直しについて

現在、2020年度契約の共済基準額を見直していただく予定で準備を進めています。  
そのための算定連絡システムを2019年秋頃に稼働させる予定です。

また、2019年度の途中からの消費税率引き上げとなりますが、経過措置をとることから、2019年度契約を途中から見直していただくためのシステムの用意はいたしません。

## 2. 経過措置とは

消費税率引き上げに伴い実施した共済金支払時の措置です。

1,000万円（税抜）の物件を例に経過措置無しと経過措置有りをご説明いたします。

### (1) 消費税率10%の場合（2019年10月1日～）経過措置無し

消費税率が10%の場合、再調達価額は1,000万円×1.10=1,100万円となります。  
そこで共済基準額を見直していないと、

$$\begin{aligned} \text{共済金} &= (\text{損害額}) \times \frac{(\text{共済責任額})}{(\text{再調達価額})} \\ &= (\text{損害額}) \times \frac{1,080 \text{万円}}{1,100 \text{万円}} \end{aligned}$$

になり、比例てん補となってしまいます。

### (2) 消費税率10%の場合（2019年10月1日～）経過措置有り

共済基準額消費税率8%のまま見直しをしていない場合でも、再調達価額の消費税率を8%として計算すれば比例てん補になりません。これが経過措置です。

すなわち、

$$\begin{aligned} \text{共済金} &= (\text{損害額}) \times \frac{(\text{共済責任額})}{(\text{再調達価額})} \\ &= (\text{損害額}) \times \frac{1,080 \text{万円}}{1,080 \text{万円}} \end{aligned}$$

本来、10%としなければならない消費税率を8%として共済金を算出（=経過措置）

ただし、損害額が共済責任額を超えてしまった場合は、共済責任額が支払限度となります。  
すみやかな共済基準額の見直しをお願いします。

（例えば、全損になった場合、損害額は1,100万円（税込）となりますから、共済基準額1,080万円を超えてしまいます。）

## 3. 注意点

### (1) 経過措置に関して「契約年度」と「請求年度」の混同に注意一

経過措置対象契約は、契約年度が2019年度（契約始期日が2020年3月31日）以前の契約です。

2019年度（2019年10月1日～2020年3月31日）の罹災による共済金の給付については、2020年度（2020年4月1日）以降も引き続き、経過措置により取り扱います。

経過措置の対象は、「契約年度」での判断となり、「請求年度」は関係ありませんので、ご注意ください。

(2) 経過措置期間中に、共済基準額を消費税率10%に見直した物件についての注意点

旧標準的㎡単価は8%の消費税込の単価となっています。

経過措置により、多くの場合、比例てん補は解消されるものの、49頁(例)(2)のように、全損の場合等、(損害額) > (共済基準額) となってしまうリスクを考慮して、過去には次のように、共済基準額を見直された共済委託団体も散見されました。

経過措置期間中の共済基準額の見直し

$$(\text{共済基準額}) \times \frac{1.10}{1.08}$$

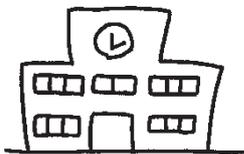
消費税率8%時代の共済基準額は、当然ながら消費税率8%込ですから、それを一旦、8%で割り返して、10%を乗じるという方法です。

(旧標準的㎡単価×面積)で共済基準額を設定していた物件についても、この方法で見直されたものが多く見受けられました。

そうした見直しをした物件の場合、今回の共済基準額の見直しは不要ではないか?と考えられるかもしれません。

しかしながら、見直しをしていただく必要があります。次の例をご覧ください。

〈例〉(標準的㎡単価×面積)で共済基準額を設定している物件で、共済基準額の消費税率を見直した場合



用途コード 10 校舎  
構造コード 3  
面積 2,500㎡

平成29年度契約

$$\begin{aligned} & (\text{標準的㎡単価} \times \text{面積}) \\ & = 228 \text{ 千円} / \text{㎡} \times 2,500 \text{ ㎡} \\ & = 570,000 \text{ 千円} \end{aligned}$$



消費税率を勘案して共済基準額を見直し

$$\begin{aligned} & 570,000 \text{ 千円} \times \frac{1.10}{1.08} \\ & = 580,555 \text{ 千円} \end{aligned}$$

経過措置があるといっても、全損になったら心配だし、消費税分だけでも共済基準額の見直しをしよう。



平成の担当者

上記のように、8%で割り返して、10%を乗じていれば、消費税分は見直しがなされているという考えです。



令和の担当者

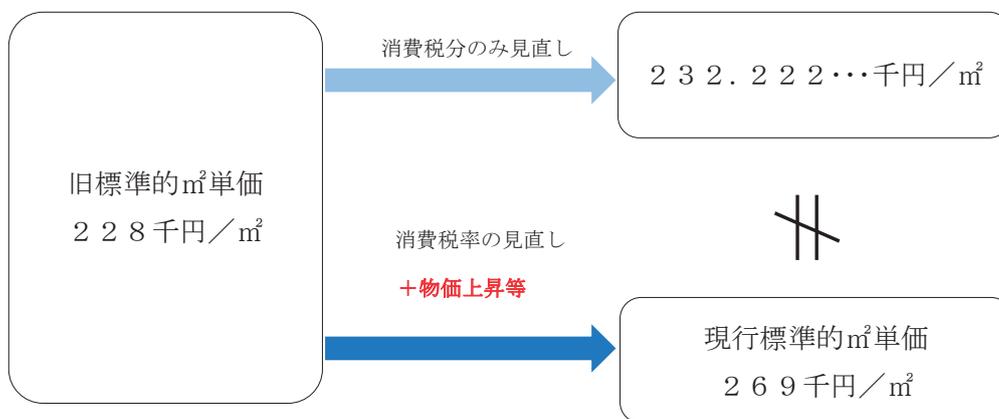
担当者がしっかり見直してくれているんなら、もう見直しは必要ないんだね！

しかし消費税率相当を見直していたとしても、標準的㎡単価の場合は、見直しが必要になります。なぜならば、

$$\text{旧標準的㎡単価} \times \frac{1.10}{1.08} \neq \text{現行標準的㎡単価}$$

だからです。

今回の標準的㎡単価の見直しには、消費税率のほかに、建築費や労賃の上昇の要素も含めて見直しをしています。ですから、例の校舎の標準的㎡単価の場合ですと、



となります。

以上のことから、令和2年度契約からは次の通り見直しが必要です。

#### 令和2年度契約から

$$\begin{aligned} & (\text{現行標準的㎡単価}) \times (\text{面積}) \\ & = 269 \text{千円/㎡} \times 2,500 \text{㎡} \\ & = 672,500 \text{千円} \end{aligned}$$



なるほど！  
見直しが必要なのがよくわかった！

## [6] 共済基準額見直しの際の注意点

### 1. 「(見直し前の共済基準額) = (建物分) + (機械設備分)」で設定されていなかったか？

共済委託は、基本的には建物分と機械設備分に分けていただくこととしています。

しかしながら、建設当時の請負契約額をそのまま一つの物件にまとめて設定しているものも多数あるのが現実です。

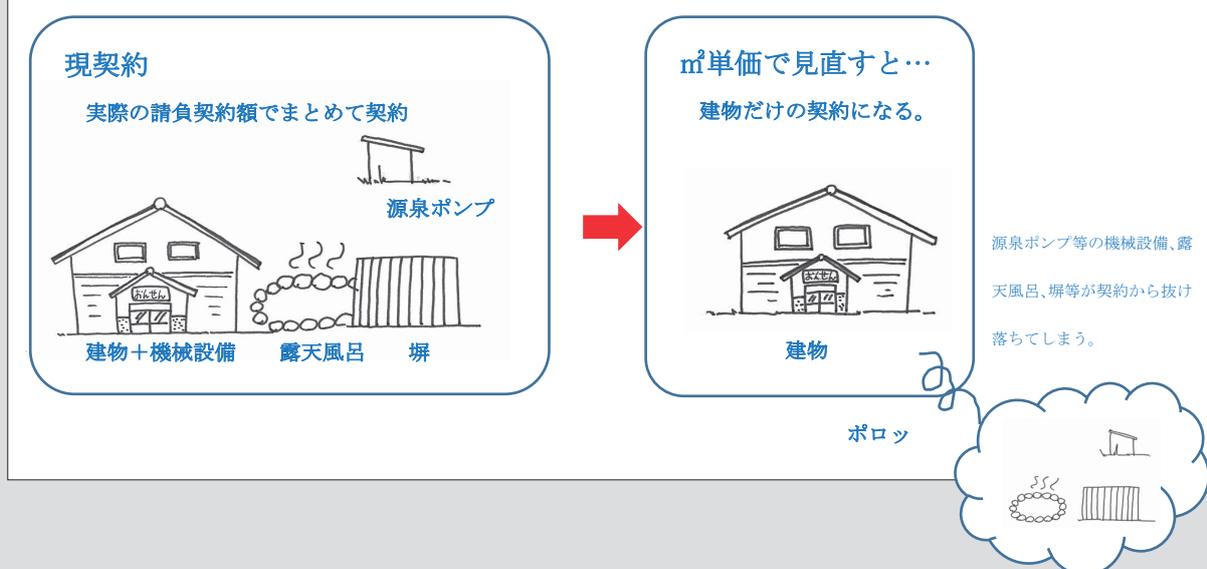
例えば、消防署、温泉施設、ごみ処理場、水道施設一等の施設です。

ごみ処理場や水道施設は、標準的㎡単価の設定がありませんので、資料を取り揃えて見直しいただくことになりますので、次のような見直しには注意して下さい。

### 2. 「(見直し前の共済基準額) = (建物分) + (機械設備分)」で設定されているものを、「本会算定」で見直していないか？

「(見直し前の共済基準額) = (建物分) + (機械設備分)」で設定されているものを、「本会算定」で見直すと、「**本会算定**」には**建物の附属設備以外の機械設備分は含まれていない**ので、機械設備分が契約から漏れてしまうことになります。

#### 〈例〉温泉施設を標準的㎡単価で見直す場合



### 3. ごみ処理場や水道施設等の現共済基準額が、昔の標準的㎡単価で設定されているにもかかわらず、消費税率だけの見直しになっていないか？

環境衛生施設には昔の標準的㎡単価を用いたまま、共済基準額が設定されている物件が多数残っていました。これらの物件が今回の見直しにおいて、消費税率だけの見直ししか行われていない場合、見直しが不十分な状態になります。

用途別コード番号及び構造別標準的共済基準額変遷一覧表【参考】

共済基準額の見直しの参考資料として、過去の標準的㎡単価を一覧表にまとめました。

(単位:千円)

分類 コード No.	用途別 コード No.	主用途名	類似建物名称(例)	建物内容等(例)	採用年度	1㎡当り共済基準額						
						木造 ①	簡易 防火 (木 造モ ルタル 等) ②	耐火構造				鉄骨 造 ⑥
								鉄筋 コンク リート 造 ③	鉄骨・ 鉄筋コ ンクリ ート 造 ④	コンク リート・ ブロッ ク造 ⑤		
1	学校関係施設											
	10	校舎・幼稚園舎			昭和58～平成元年度	88	88	130	175	90	95	
					平成2～6年度	113	113	155	183	110	140	
					平成7～9年度	150	150	210	250	145	175	
					平成10、11年度	163	163	215	250	153	183	
					平成12～28年度	163	163	215	250	153	183	
					平成29～令和元(平成31)年度	199	199	228	257	178	200	
					令和2年度～	243	243	269	313	219	248	
	11	校舎(特別教室)			昭和58～平成元年度	88	88	130	175	90	95	
					平成2～6年度	113	113	155	183	110	140	
					平成7～9年度	150	150	210	250	145	175	
					平成10、11年度	163	163	215	250	153	183	
					平成12～28年度	163	163	215	250	153	183	
					平成29～令和元(平成31)年度	199	199	228	257	178	200	
					令和2年度～	243	243	269	313	219	248	
	12	講堂			昭和58～平成元年度	88	88	130	190		115	
					平成2～6年度	100	100	155	195		143	
					平成7～9年度	120	120	230	260	145	185	
					平成10、11年度	137	137	230	260	178	193	
					平成12～28年度	137	137	230	260	178	193	
					平成29～令和元(平成31)年度	165	165	241	274	184	203	
					令和2年度～	177	177	271	325	227	231	
	13	体育館			昭和58～平成元年度	88	88	130	190		115	
					平成2～6年度	100	100	155	195		143	
					平成7～9年度	120	120	230	260	145	185	
					平成10、11年度	137	137	230	260	178	193	
					平成12～28年度	137	137	230	260	178	193	
					平成29～令和元(平成31)年度	165	165	241	274	184	203	
令和2年度～					177	177	271	325	227	231		
14	図書館			昭和58～平成元年度	88	88	130	175	90	95		
				平成2～6年度	113	113	155	183	110	143		
				平成7～9年度	150	150	210	250	145	175		
				平成10、11年度	163	163	219	250	150	183		
				平成12～28年度	163	163	219	250	150	183		
				平成29～令和元(平成31)年度	199	199	228	257	178	200		
				令和2年度～	243	243	269	313	219	248		

(単位:千円)

分類 コード No.	用途 別 コード No.	主用途名	類似建物名称(例)	建物内容等(例)	採用年度	1㎡当り共済基準額					
						木造 ①	簡易 防火 (木 造モ ルタル 等) ②	耐火構造			
								鉄筋 コンク リート 造 ③	鉄骨・ 鉄筋コ ンクリ ート 造 ④	コンク リート・ ブロッ ク造 ⑤	鉄骨 造 ⑥
<b>役場関係施設</b>											
2	20	役場庁舎	議会室等		昭和58～平成元年度	115	115	195	200	120	130
					平成2～6年度	118	118	220	225	125	148
					平成7～9年度	125	125	270	300	140	190
					平成10、11年度	132	132	275	300	153	198
					平成12～28年度	132	132	275	300	153	198
					平成29～令和元(平成31)年度	199	199	310	324	167	221
	令和2年度～	224	224	356	416	244	264				
	21	役場支所	出張所	一般事務を行なう 建物	昭和58～平成元年度	115	115	190		120	130
					平成2～6年度	118	118	220	225	125	148
					平成7～9年度	125	125	270	300	140	190
					平成10、11年度	132	132	275	300	153	198
					平成12～28年度	132	132	275	300	153	198
					平成29～令和元(平成31)年度	199	199	310	324	167	221
	令和2年度～	224	224	356	416	244	264				
	22	一般事務所	自治会館、登記 所、行政サービス センター、消防 署、土木事務所	昭和58～平成元年度	115	115	190	200	120	130	
				平成2～6年度	118	118	220	225	125	148	
				平成7～9年度	125	125	270	300	140	190	
				平成10、11年度	132	132	275	300	153	198	
平成12～28年度				132	132	275	300	153	198		
平成29～令和元(平成31)年度				199	199	310	324	167	221		
令和2年度～	224	224	356	416	244	264					
<b>医療関係施設</b>											
3	31	診療所	へき地診療所、保 健所、保健セン ター	医師の用いる診療 設備のあるもの	昭和58～平成元年度	130	130	175		160	170
					平成2～6年度	135	135	208	228	165	193
					平成7～9年度	175	175	255	265	190	220
					平成10、11年度	183	183	260	280	190	249
					平成12～28年度	183	183	260	280	190	249
					平成29～令和元(平成31)年度	204	204	271	288	196	261
	令和2年度～	227	227	347	347	232	303				
	32	病院	救急医療セン ター、隔離病舎	(同上)入院設備 のあるもの	昭和58～平成元年度	140	140	200	230	160	170
					平成2～6年度	145	145	228	248	165	193
					平成7～9年度	185	185	265	280	200	225
					平成10、11年度	185	185	275	290	200	249
					平成12～28年度	185	185	275	290	200	249
平成29～令和元(平成31)年度					216	216	290	298	206	261	
令和2年度～	234	234	362	362	246	314					

(単位:千円)

分類コードNo.	用途別コードNo.	主用途名	類似建物名称(例)	建物内容等(例)	採用年度	1㎡当り共済基準額					
						木造	簡易防火(木造モルタル等)	耐火構造			
								鉄筋コンクリート造	鉄骨・鉄筋コンクリート造	コンクリート・ブロック造	鉄骨造
①	②	③	④	⑤	⑥						
3	33	検査室(棟)		医療設備のあるもの	昭和58～平成元年度	120	120	175		160	170
					平成2～6年度	128	128	183	200	165	175
					平成7～9年度	165	165	245	250	180	210
					平成10、11年度	165	165	250	265	200	249
					平成12～28年度	165	165	250	265	200	249
					平成29～令和元(平成31)年度	181	181	281	272	206	261
					令和2年度～	234	234	362	362	246	314
4	住宅施設				昭和58～平成元年度	90	90	125	170	110	115
	30	住宅(職員住宅含む)	すべての公有住宅	(住民用賃貸住宅)	平成2～6年度	118	118	135	170	118	135
					平成7～9年度	140	140	180	200	135	170
					平成10、11年度	155	155	185	200	150	180
					平成12～28年度	155	155	185	200	150	180
					平成29～令和元(平成31)年度	164	164	198	227	162	201
					令和2年度～	184	184	229	254	192	225
社会教育・文化施設					昭和58～平成元年度	130	130	175	200	125	135
51	公民館	町民会館		平成2～6年度	135	135	238	243	130	140	
				平成7～9年度	150	150	270	310	145	190	
				平成10、11年度	165	165	275	331	145	204	
				平成12～28年度	165	165	275	331	145	204	
				平成29～令和元(平成31)年度	177	177	290	340	162	214	
				令和2年度～	183	183	321	400	199	245	
				52	集会所	生活改善センター、働く婦人の家、ふるさとセンター、集落センター、総合センター		昭和58～平成元年度	120	120	175
平成2～6年度	125	125	233					235	130	140	
平成7～9年度	145	145	265					300	140	185	
平成10、11年度	160	160	270					316	142	193	
平成12～28年度	160	160	270					316	142	193	
平成29～令和元(平成31)年度	173	173	277					325	162	201	
令和2年度～	182	182	312					377	198	230	
53	図書館	資料センター		昭和58～平成元年度	130	130	190	210	130	140	
				平成2～6年度	145	145	220	245	135	145	
				平成7～9年度	180	180	290	330	150	200	
				平成10、11年度	188	188	306	357	150	200	
				平成12～28年度	188	188	306	357	150	200	
				平成29～令和元(平成31)年度	212	212	315	368	178	221	
				令和2年度～	238	238	375	441	216	272	

(単位:千円)

分類コード No.	用途別コード No.	主用途名	類似建物名称(例)	建物内容等(例)	採用年度	1㎡当り共済基準額						
						木造 ①	簡易 防火 (木 造モ ルタル 等) ②	耐火構造				鉄骨 造 ⑥
								鉄筋 コンク リート 造 ③	鉄骨・ 鉄筋コ ンクリ ート 造 ④	コンク リート・ ブロッ ク造 ⑤		
5	54	博物館	郷土資料館、美術 館、水族館		昭和58～平成元年度	140	140	220	250	150	160	
					平成2～6年度	145	145	248	270	155	165	
					平成7～9年度	190	190	300	340	160	220	
					平成10、11年度	214	214	321	362	163	229	
					平成12～28年度	214	214	321	362	163	229	
					平成29～令和元(平成31)年度	220	220	330	373	178	235	
					令和2年度～	238	238	375	441	216	272	
	55	研修所	青年の家、研修セ ンター、教育セン ター、			昭和58～平成元年度	130	130	190	200	130	140
						平成2～6年度	135	135	220	235	135	145
						平成7～9年度	170	170	290	320	155	190
						平成10、11年度	188	188	295	320	155	198
						平成12～28年度	188	188	295	320	155	198
						平成29～令和元(平成31)年度	201	201	304	329	167	206
						令和2年度～	214	214	341	375	207	236
	56	訓練所	技術訓練所、授産 場、創作セン ター、訓練作業所			昭和58～平成元年度	88	88	140		110	95
						平成2～6年度	100	100	163		113	115
						平成7～9年度	135	135	230	250	130	160
						平成10、11年度	153	153	234	255	130	160
						平成12～28年度	153	153	234	255	130	160
						平成29～令和元(平成31)年度	167	167	241	263	162	174
						令和2年度～	177	177	269	317	192	202
	59	その他	その他社会教育 文化施設			昭和58～平成元年度	88	88	140		110	120
						平成2～6年度	100	100	195		118	135
						平成7～9年度	140	140	275	300	140	190
平成10、11年度						170	170	320	360	140	205	
平成12～28年度						170	170	320	360	140	205	
平成29～令和元(平成31)年度						実態に応じた再調達価額						
令和2年度～												
6	福祉関係施設											
	61	保育所	保育園、児童館、 乳児院	保育室、遊戯室、 乳児室のいずれか あるもの	昭和58～平成元年度	100	100	150		110	110	
					平成2～6年度	113	113	168		118	145	
					平成7～9年度	150	150	210	250	145	175	
					平成10、11年度	168	168	220	250	153	188	
					平成12～28年度	168	168	220	250	153	188	
					平成29～令和元(平成31)年度	199	199	235	266	178	200	
					令和2年度～	208	208	323	378	230	268	

(単位:千円)

分類コードNo.	用途別コードNo.	主用途名	類似建物名称(例)	建物内容等(例)	採用年度	1㎡当り共済基準額						
						木造 ①	簡易防火(木造モルタル等) ②	耐火構造				
								鉄筋コンクリート造 ③	鉄骨・鉄筋コンクリート造 ④	コンクリート・ブロック造 ⑤	鉄骨造 ⑥	
6	62	母子福祉施設		集会施設のあるもの	昭和58～平成元年度	130	130	170	190	120	125	
					平成2～6年度	140	140	195	218	130	153	
					平成7～9年度	165	165	250	280	160	200	
					平成10、11年度	165	165	255	280	160	214	
					平成12～28年度	165	165	255	280	160	214	
					平成29～令和元(平成31)年度	199	199	262	288	178	220	
					令和2年度～	208	208	323	378	230	268	
	63	老人福祉施設		老人憩の家、老人福祉センター、老人休養ホーム	昭和58～平成元年度	130	130	180	200	125	130	
					平成2～6年度	140	140	198	218	135	150	
					平成7～9年度	170	170	260	290	165	210	
					平成10、11年度	183	183	275	300	165	224	
					平成12～28年度	183	183	275	300	165	224	
					平成29～令和元(平成31)年度	199	199	283	329	178	230	
					令和2年度～	208	208	323	378	230	268	
	64	身障者福祉施設		身体障害者会館	肢体不自由、精薄、盲ろうあ者等の福祉設備のあるもの	昭和58～平成元年度	160	160	200	230	150	170
						平成2～6年度	165	165	230	238	160	175
						平成7～9年度	185	185	280	310	180	230
						平成10、11年度	193	193	280	310	198	230
						平成12～28年度	193	193	280	310	198	230
						平成29～令和元(平成31)年度	199	199	288	329	204	236
						令和2年度～	208	208	323	378	230	268
	65	母子寮・養護老人ホーム		母子寮、特別養護老人ホーム	宿泊施設のあるもの	昭和58～平成元年度	130	130	180	200	130	140
						平成2～6年度	140	140	210	220	145	155
						平成7～9年度	160	160	250	275	155	195
						平成10、11年度	168	168	255	285	163	214
						平成12～28年度	168	168	255	285	163	214
						平成29～令和元(平成31)年度	185	185	263	297	167	230
						令和2年度～	208	208	323	378	230	268
69	その他		その他福祉施設	昭和58～平成元年度	130	130	175		110	120		
				平成2～6年度	135	135	203		118	145		
				平成7～9年度	150	150	275	300	145	195		
				平成10、11年度	170	170	290	310	155	210		
				平成12～28年度	170	170	290	310	155	210		
				平成29～令和元(平成31)年度	実態に応じた再調達価額							
				令和2年度～								

(単位:千円)

分類コードNo.	用途別コードNo.	主用途名	類似建物名称(例)	建物内容等(例)	採用年度	1㎡当り共済基準額						
						木造 ①	簡易防火(木造モルタル等) ②	耐火構造				鉄骨造 ⑥
								鉄筋コンクリート造 ③	鉄骨・鉄筋コンクリート造 ④	コンクリート・ブロック造 ⑤		
7 体育・レクリエーション施設												
71	体育館	町民体育館、屋内競技場、スポーツセンター	各種教師可能、観覧席のあるもの(注)学校の体育館はコードNo.13	昭和58～平成元年度	130	130	190	200		120		
				平成2～6年度	145	145	195	205		150		
				平成7～9年度	160	160	250	280	140	180		
				平成10、11年度	178	178	250	280	153	180		
				平成12～28年度	178	178	250	280	153	180		
				平成29～令和元(平成31)年度	188	188	257	288	184	203		
				令和2年度～	198	198	290	336	253	220		
72	武道館	柔剣道場、弓場、室内球技場	小型の体育館	昭和58～平成元年度	88	88	140			120		
				平成2～6年度	105	105	163			135		
				平成7～9年度	140	140	220	240	130	175		
				平成10、11年度	147	147	220	244	130	175		
				平成12～28年度	147	147	220	244	130	175		
				平成29～令和元(平成31)年度	161	161	233	258	184	203		
				令和2年度～	173	173	264	311	200	218		
73	屋内プール場		25mコースを有するもの	昭和58～平成元年度			220			140		
				平成2～6年度			228			145		
				平成7～9年度	200	200	270	300	180	200		
				平成10、11年度	214	214	295	316	180	214		
				平成12～28年度	214	214	295	316	180	214		
				平成29～令和元(平成31)年度	220	220	304	325	185	220		
				令和2年度～	228	228	348	381	221	254		
74	管理事務所	スキー、スケート、サイクリング等管理棟、公園事務所、入場券売場	施設の現場管理等のためのもの	昭和58～平成元年度	130	130	160		80	100		
				平成2～6年度	135	135	178		125	138		
				平成7～9年度	165	165	230	260	150	190		
				平成10、11年度	188	188	244	275	158	204		
				平成12～28年度	188	188	244	275	158	204		
				平成29～令和元(平成31)年度	199	199	288	305	167	203		
				令和2年度～	224	224	340	402	244	261		
75	保養所、宿泊所	国民宿舎、ユースホステル、温泉会館		昭和58～平成元年度	130	130	200	210	130	140		
				平成2～6年度	145	145	210	233	143	165		
				平成7～9年度	175	175	265	290	160	215		
				平成10、11年度	214	214	280	300	160	239		
				平成12～28年度	214	214	280	300	160	239		
				平成29～令和元(平成31)年度	220	220	310	334	178	258		
				令和2年度～	235	235	337	382	212	296		

(単位:千円)

分類コード No.	用途別 コード No.	主用途名	類似建物名称(例)	建物内容等(例)	採用年度	1㎡当り共済基準額						
						木造 ①	簡易 防火 (木 造モ ルタル 等) ②	耐火構造				
								鉄筋 コンク リート 造 ③	鉄骨・ 鉄筋コ ンクリ ート 造 ④	コンク リート・ ブロッ ク造 ⑤	鉄骨 造 ⑥	
7	76	観光会館	売店、物産館、レ ストハウス		昭和58～平成元年度	88	88	170	200	120	120	
					平成2～6年度	130	130	195	205	130	145	
					平成7～9年度	180	180	270	295	155	210	
					平成10、11年度	224	224	290	306	168	239	
					平成12～28年度	224	224	290	306	168	239	
					平成29～令和元(平成31)年度	230	230	301	317	178	246	
					令和2年度～	247	247	349	377	220	285	
	77	公衆浴場、便所	共同浴場、公衆便 所	水洗設備のあるも の(注)ないものは コードNo.6		昭和58～平成元年度	190	190	240		210	270
						平成2～6年度	213	213	248		215	260
						平成7～9年度	290	290	330	360	270	310
						平成10、11年度	357	357	392	408	321	362
						平成12～28年度	357	357	392	408	321	362
						平成29～令和元(平成31)年度	368	368	403	427	330	373
						令和2年度～	411	411	481	513	407	452
	78	休憩所、ロッヂ	山小屋、海の家、 バス待合所			昭和58～平成元年度	50	50	90		60	50
						平成2～6年度	90	90	105		93	95
						平成7～9年度	150	150	190	185	140	160
						平成10、11年度	178	178	214	224	163	168
						平成12～28年度	178	178	214	224	163	168
						平成29～令和元(平成31)年度	201	201	252	264	167	196
						令和2年度～	215	215	288	315	214	228
79	その他	その他体育レクリ エーション施設			昭和58～平成元年度	130	130	175		110	120	
					平成2～6年度	135	135	185		118	125	
					平成7～9年度	150	150	255	280	140	180	
					平成10、11年度	165	165	255	280	145	180	
					平成12～28年度	165	165	255	280	145	180	
					平成29～令和元(平成31)年度	実態に応じた再調達価額						
					令和2年度～							
8	環境衛生施設											
	81	水道施設	浄水場、下水排水 施設		昭和58～平成元年度	実態に応じた再調達価額						
					平成2～6年度							
					平成7～9年度	170	170	250	280	170	220	
					平成10、11年度	170	170	260	331	209	244	
					平成12～28年度	実態に応じた再調達価額						
					平成29～令和元(平成31)年度							
令和2年度～												

(単位:千円)

分類 コード No.	用途別 コード No.	主用途名	類似建物名称(例)	建物内容等(例)	採用年度	1㎡当り共済基準額						
						木造 ①	簡易 防火 (木 造モ ルタル 等) ②	耐火構造				鉄骨 造 ⑥
								鉄筋 コンク リート 造 ③	鉄骨・ 鉄筋コ ンクリ ート 造 ④	コンク リート・ ブロッ ク造 ⑤		
8	82	塵芥処理施設	粗大ごみ処理場		昭和58～平成元年度	実態に応じた再調達価額						
					平成2～6年度							
					平成7～9年度	165	165	240	270	165	210	
					平成10、11年度	165	165	290	306	165	234	
					平成12～28年度	実態に応じた再調達価額						
					平成29～令和元(平成31)年度							
					令和2年度～							
	83	し尿処理施設				昭和58～平成元年度	実態に応じた再調達価額					
						平成2～6年度						
						平成7～9年度	185	185	270	300	185	215
						平成10、11年度	209	209	346	351	214	244
						平成12～28年度	実態に応じた再調達価額					
						平成29～令和元(平成31)年度						
						令和2年度～						
	84	ガス供給施設				昭和58～平成元年度	実態に応じた再調達価額					
						平成2～6年度						
						平成7～9年度	150	150	200	220	150	175
						平成10、11年度	150	150	200	220	163	175
平成12～28年度						実態に応じた再調達価額						
平成29～令和元(平成31)年度												
令和2年度～												
9	その他施設				昭和58～平成元年度	88	88	160		80	100	
	91	消防詰所	消防屯所、消防器具庫、分団詰所、防水小屋		平成2～6年度	100	100	165		93	123	
					平成7～9年度	120	120	200	220	110	160	
					平成10、11年度	122	122	204	220	117	160	
					平成12～28年度	122	122	204	220	117	160	
					平成29～令和元(平成31)年度	143	143	220	238	130	173	
					令和2年度～	175	175	257	353	188	225	
					92	巡查駐在所	巡查派出所、巡查詰所			昭和58～平成元年度	130	130
	平成2～6年度	145	145	165							93	123
	平成7～9年度	145	145	215						235	135	180
	平成10、11年度	147	147	215						235	135	180
	平成12～28年度	147	147	215						235	135	180
	平成29～令和元(平成31)年度	162	162	227						271	162	201
	令和2年度～	175	175	257						353	188	225

(単位:千円)

分類コードNo.	用途別コードNo.	主用途名	類似建物名称(例)	建物内容等(例)	採用年度	1㎡当り共済基準額						
						木造 ①	簡易防火(木造モルタル等) ②	耐火構造				
								鉄筋コンクリート造 ③	鉄骨・鉄筋コンクリート造 ④	コンクリート・ブロック造 ⑤	鉄骨造 ⑥	
9	93	産業センター	畜産センター、農業者センター、林業センター、集乳所	農林水産関係施設	昭和58～平成元年度	88	88	140		110	95	
					平成2～6年度	140	140	195		128	145	
					平成7～9年度	150	150	240	270	140	190	
					平成10、11年度	163	163	240	270	147	190	
					平成12～28年度	163	163	240	270	147	190	
					平成29～令和元(平成31)年度	173	173	247	277	152	196	
					令和2年度～	189	189	318	370	199	238	
	94	共同作業所	加工場、給食センター、人工孵化場、乾燥場、飼料工場、酪農場			昭和58～平成元年度	88	88	160		120	140
						平成2～6年度	100	100	165		125	145
						平成7～9年度	135	135	230	250	130	170
						平成10、11年度	142	142	230	265	142	170
						平成12～28年度	142	142	230	265	142	170
						平成29～令和元(平成31)年度	160	160	244	273	146	189
						令和2年度～	171	171	306	329	193	234
	95	畜舎	動物係留施設	屋根と簡単な囲のある飼育舎		昭和58～平成元年度	50	50	95		60	55
						平成2～6年度	58	58	98		65	68
						平成7～9年度	70	70	120	130	70	80
						平成10、11年度	71	71	120	130	91	91
						平成12～28年度	71	71	120	130	91	91
						平成29～令和元(平成31)年度	103	103	155	176	94	113
						令和2年度～	113	113	200	243	152	153
	96	火葬場		炉体と斎場のあるもの		昭和58～平成元年度	88	88	270		115	220
						平成2～6年度	135	135	310		138	228
						平成7～9年度	200	200	390	420	180	325
						平成10、11年度	200	200	413	433	183	346
						平成12～28年度	200	200	413	433	183	346
						平成29～令和元(平成31)年度	236	236	425	445	236	357
						令和2年度～	240	240	570	697	453	482
40	その他				昭和58～平成元年度	88	88	140		110	120	
					平成2～6年度	90	90	175		118	125	
					平成7～9年度	125	125	225	245	140	180	
					平成10、11年度	135	135	235	280	145	180	
					平成12～28年度	実態に応じた再調達価額						
					平成29～令和元(平成31)年度							
					令和2年度～							

(単位:千円)

分類コード No.	用途別コード No.	主用途名	類似建物名称(例)	建物内容等(例)	採用年度	1㎡当り共済基準額						
						木造 ①	簡易 防火 (木 造モ ルタル 等) ②	耐火構造				鉄骨 造 ⑥
								鉄筋 コンク リート 造 ③	鉄骨・ 鉄筋コ ンクリ ート 造 ④	コンク リート・ ブロッ ク造 ⑤		
各施設に共通する設備(施設に付随する一般的なもの)												
00	取りこわし予定・再建を 要しない建物				昭和58～平成元年度	時価額						
					平成2～6年度							
					平成7～9年度							
					平成10、11年度							
					平成12～28年度							
					平成29～令和元(平成31)年度							
					令和2年度～							
02	宿直室(棟)				昭和58～平成元年度	88	88	150		110	60	
					平成2～6年度	98	98	175		110	83	
					平成7～9年度	120	120	230	250	125	120	
					平成10、11年度	127	127	234	250	125	142	
					平成12～28年度	127	127	234	250	125	142	
					平成29～令和元(平成31)年度	199	199	228	257	178	200	
					令和2年度～	243	243	269	313	219	248	
03	用務員室(棟)				昭和58～平成元年度	88	88	150		110	60	
					平成2～6年度	98	98	175		110	83	
					平成7～9年度	120	120	230	250	125	120	
					平成10、11年度	127	127	234	250	125	142	
					平成12～28年度	127	127	234	250	125	142	
					平成29～令和元(平成31)年度	199	199	228	257	178	200	
					令和2年度～	243	243	269	313	219	248	
04	倉庫	物置、用具庫			昭和58～平成元年度	88	88	120		110	60	
					平成2～6年度	90	90	125		110	83	
					平成7～9年度	90	90	170	170	110	95	
					平成10、11年度	91	91	170	170	112	95	
					平成12～28年度	91	91	170	170	112	95	
					平成29～令和元(平成31)年度	99	99	175	175	128	102	
					令和2年度～	106	106	178	247	140	121	
05	渡廊下				昭和58～平成元年度	50	50	95		60	75	
					平成2～6年度	58	58	110		93	78	
					平成7～9年度	75	75	150	165	120	110	
					平成10、11年度	81	81	160	178	132	122	
					平成12～28年度	81	81	160	178	132	122	
					平成29～令和元(平成31)年度	111	111	190	221	136	156	
					令和2年度～	138	138	232	289	186	191	

(単位:千円)

分類コード No.	用途別 コード No.	主用途名	類似建物名称(例)	建物内容等(例)	採用年度	1㎡当り共済基準額					
						木造 ①	簡易 防火 (木 造モ ルタル 等) ②	耐火構造			
								鉄筋 コンク リート 造 ③	鉄骨・ 鉄筋コ ンク リート 造 ④	コンク リート・ ブ ロック 造 ⑤	鉄骨 造 ⑥
06	便所(棟)			水洗式でないもの ※水洗設備のある ものはコードNo.77	昭和58～平成元年度	88	88	150		110	60
					平成2～6年度	90	90	125		110	83
					平成7～9年度	120	120	180	195	145	140
					平成10、11年度	147	147	204	229	173	158
					平成12～28年度	147	147	204	229	173	158
					平成29～令和元(平成31)年度	197	197	235	306	178	191
					令和2年度～	224	224	276	367	222	220
07	機械室(棟)		配電室、冷暖房機 室、ボイラー室		昭和58～平成元年度	88	88	140		110	60
					平成2～6年度	100	100	163		110	83
					平成7～9年度	125	125	220	240	135	140
					平成10、11年度	142	142	240	265	147	173
					平成12～28年度	142	142	240	265	147	173
					平成29～令和元(平成31)年度	157	157	273	280	203	216
					令和2年度～	197	197	313	385	221	256
08	車庫		自動車車庫、艇庫	周囲に壁等がある もの	昭和58～平成元年度	60	60	90		70	70
					平成2～6年度	68	68	105		73	73
					平成7～9年度	75	75	120	125	85	90
					平成10、11年度	81	81	122	125	86	96
					平成12～28年度	81	81	122	125	86	96
					平成29～令和元(平成31)年度	109	109	160	167	94	122
					令和2年度～	115	115	163	238	119	139
15	職員室(棟)		従業員室		昭和58～平成元年度	88	88	140		110	60
					平成2～6年度	98	98	165		110	83
					平成7～9年度	125	125	210	230	130	140
					平成10、11年度	132	132	220	255	132	142
					平成12～28年度	132	132	220	255	132	142
					平成29～令和元(平成31)年度	199	199	228	257	178	200
					令和2年度～	243	243	269	313	219	248
16	会議室(棟)		普通の会議室		昭和58～平成元年度	88	88	140		110	60
					平成2～6年度	98	98	165		110	83
					平成7～9年度	125	125	210	230	130	140
					平成10、11年度	132	132	220	255	132	153
					平成12～28年度	132	132	220	255	132	153
					平成29～令和元(平成31)年度	199	199	228	257	178	200
					令和2年度～	243	243	269	313	219	248

(単位:千円)

分類コード No.	用途別コード No.	主用途名	類似建物名称(例)	建物内容等(例)	採用年度	1㎡当り共済基準額					
						木造 ①	簡易 防火 (木 造モ ルタル 等) ②	耐火構造			
								鉄筋 コンク リート 造 ③	鉄骨・ 鉄筋コ ンク リート 造 ④	コンク リート・ ブ ロック 造 ⑤	鉄骨 造 ⑥
17	給食室(棟)	炊事場、調理場			昭和58～平成元年度	88	88	130	175	90	90
					平成2～6年度	100	100	150	158	95	110
					平成7～9年度	125	125	210	230	130	150
					平成10、11年度	137	137	220	234	132	183
					平成12～28年度	137	137	220	234	132	183
					平成29～令和元(平成31)年度	199	199	228	257	178	200
					令和2年度～	243	243	269	313	219	248
18	寄宿舎・寮舎	独身寮、看護婦宿 舎、学生寮			昭和58～平成元年度	120	120	175	200	130	140
					平成2～6年度	124	124	180	205	135	145
					平成7～9年度	155	155	205	220	150	170
					平成10、11年度	163	163	205	220	155	178
					平成12～28年度	163	163	205	220	155	178
					平成29～令和元(平成31)年度	169	169	213	254	160	206
					令和2年度～	208	208	323	378	230	268
23	焼却場	ごみ焼却場	(焼却炉を含む)		昭和58～平成元年度	88	88	140		110	60
					平成2～6年度	100	100	163		110	100
					平成7～9年度	120	120	210	240	130	170
					平成10、11年度	132	132	234	285	153	219
					平成12～28年度	132	132	234	285	153	219
					平成29～令和元(平成31)年度	157	157	273	280	203	216
					令和2年度～	183	183	403	379	250	298
24	揚水場	ポンプ室等			昭和58～平成元年度	88	88	140		110	60
					平成2～6年度	100	100	163		110	100
					平成7～9年度	120	120	210	240	140	160
					平成10、11年度	132	132	265	265	168	193
					平成12～28年度	132	132	265	265	168	193
					平成29～令和元(平成31)年度	157	157	273	280	203	216
					令和2年度～	183	183	403	379	250	298
25	浴場(棟)	風呂場	(風呂釜等を含む)		昭和58～平成元年度	88	88	140		110	60
					平成2～6年度	118	118	163		113	113
					平成7～9年度	150	150	230	250	145	170
					平成10、11年度	163	163	275	295	163	173
					平成12～28年度	163	163	275	295	163	173
					平成29～令和元(平成31)年度	202	202	294	333	178	201
					令和2年度～	411	411	481	513	407	452

(単位:千円)

分類 コード No.	用途 別 コード No.	主用途名	類似建物名称(例)	建物内容等(例)	採用年度	1㎡当り共済基準額						
						木造 ①	簡易 防火 (木 造モ ルタル 等) ②	耐火構造				鉄骨 造 ⑥
								鉄筋 コンク リート 造 ③	鉄骨・ 鉄筋コ ンクリ ート 造 ④	コンク リート・ ブロッ ク造 ⑤		
	26	自転車置場		屋根のあるもの	昭和58～平成元年度	50	50	85		55	55	
					平成2～6年度	58	58	98		60	60	
					平成7～9年度	70	70	115	120	75	80	
					平成10、11年度	76	76	117	122	86	91	
					平成12～28年度	76	76	117	122	86	91	
					平成29～令和元(平成31)年度	85	85	154	163	92	115	
					令和2年度～	105	105	157	233	121	127	
建物とは別契約が必要なもの												
	39	諸設備工作物	据付機械、屋外工作物		昭和58～平成元年度	実態に応じた再調達価額						
				平成2～6年度								
				平成7～9年度								
				平成10、11年度								
				平成12～28年度								
				平成29～令和元(平成31)年度								
				令和2年度～								
	50	収容品	家具、什器、備品、据付機械		昭和58～平成元年度	実態に応じた再調達価額						
				平成2～6年度								
				平成7～9年度								
				平成10、11年度								
				平成12～28年度								
				平成29～令和元(平成31)年度								
				令和2年度～								

---

# 共済基準額の見直しガイドブック

一般財団法人 全国自治協会

---

令和元年9月

---

作成者●一般財団法人全国自治協会  
災害共済部公有物件課

〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-35 全国町村会館3階  
電話 03-0581-0477 (公有物件課)

---

画面の操作方法がわからない場合、お電話でお問い合わせください。

**インターネット契約 専用ヘルプデスク**

**電話番号 0120-911-941**（フリーダイヤル）

受付時間 9:00～12:00

13:00～17:30（土日祝日、年末年始休業）

※操作方法以外のことにつきましては、各都道府県町村会にお問い合わせください。